

NEWS RELEASE

2015年9月4日

「サイバー保険」の販売開始

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、サイバー攻撃に関するリスクを包括的に補償する新商品「サイバー保険」を2015年10月1日以降保険始期契約から販売します。

1. 背景

マイナンバー制度の開始や個人情報保護法改正、サイバー攻撃の高度化など社会環境が変化するなか、サイバー攻撃によるリスクへの備えとして、保険に対するニーズが高まっています。

損保ジャパン日本興亜は、経済活動を行う企業のサイバーセキュリティ対策を支援するため、情報漏えいによる損害賠償金や原因調査費用、利益損害など、補償範囲の広い新商品を開発しました。

また、情報漏えい等が発生した場合には、被害を最小限に食い止める必要があり、迅速な原因調査や被害拡大防止等の緊急対応の重要性が増すことから、これらの支援を行う専門業者と連携し、円滑な復旧を支援するサービスを、「サイバー保険」に加入したすべてのご契約者に提供することとしました。

2. 商品の概要

- (1) 商品名 「サイバー保険」
- (2) 販売対象 日本国内の企業
- (3) 補償概要 サイバーセキュリティ事故に起因して発生した次の各種損害を包括的に補償します。また、マイナンバーの漏えいまたはそのおそれも補償対象とするほか、海外で提起された訴訟も保険の対象となります。

損害の種類	お支払いする保険金の内容
損害賠償	損害賠償金、争訟費用等
事故対応特別費用	情報漏えい対応費用、原因調査費用、再発防止実施費用、損害拡大防止費用、謝罪文作成・送付費用、使用人等の超過勤務手当・臨時雇入れ費用、社告費用、コールセンター費用、弁護士相談費用、求償費用等
喪失利益	IT機器等が機能停止することによって生じた利益損害
営業継続費用	IT機器等が機能停止することによって生じた営業継続費用

(4) 付帯サービス

本保険のご契約者は、サイバー攻撃等による情報漏えいやそのおそれの発生により必要となる原因究明・被害拡大防止措置、緊急時の広報対応、コールセンターの設置・運営等について、これらの支援を行う専門業者をご紹介します「緊急時サポート総合サービス」をご利用いただけます。

<緊急時の各種サポート機能>

調査・応急対応支援機能 <ul style="list-style-type: none">□ 事故判定□ 原因究明・影響範囲調査支援□ 被害拡大防止アドバイス など	緊急時広報支援機能 <ul style="list-style-type: none">□ 記者会見実施支援□ 報道発表資料のチェックや助言□ 新聞社告支援 など	緊急時広報支援機能 <ul style="list-style-type: none">□ SNS炎上対応支援 (公式アカウント対応サポート)□ WEBモニタリング・緊急通知(スポット対応) など	コールセンター支援機能 <ul style="list-style-type: none">□ コールセンター立上げ□ コールセンター運用□ コールセンターのクローニング支援 など
信頼回復支援機能 <ul style="list-style-type: none">□ 再発防止策の実施状況について証明書を発行□ 格付機関として結果公表を支援 など	コーディネーション機能 <ul style="list-style-type: none">□ 必要となる各種サポート機能の調整□ 法令対応等について協力弁護士事務所を紹介 など	ファイナンス機能 <ul style="list-style-type: none">□ 事故受付&緊急時サポート総合サービスの利用連絡□ 保険金支払い<ul style="list-style-type: none">● 謝罪会見・公告・文書作成費用● 見舞品費用、クレーム対応費用● コンサルティング費用	

3. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、「サイバー保険」の提供を通じて、日本企業のサイバーセキュリティ対策を支援し、経済活動を後押ししていきます。

以上



SOMPOホールディングスは損保ジャパン日本興亜ホールディングスおよびグループの略称です。